

産業ニュース マイナ保険証に必須な顔認証カードリーダー関連企業

作成者: 飯田 航

健康保険証を廃止し、マイナ保険証に切り替える方針

河野太郎デジタル大臣は2022年10月、2024年秋に現行の健康保険証を廃止し「マイナ保険証」に切り替える方針を示した。「マイナ保険証」に切り替えるにあたり、オンライン資格確認（マイナンバーカードのICチップまたは健康保険証の記号番号等によるオンラインでの患者の資格情報の確認）の導入を2023年4月までに医療機関・薬局に原則として義務付ける。これに伴い、オンラインによる本人確認を迅速に行える「顔認証付きカードリーダー」が必須となる。

マイナ保険証導入のメリット

マイナ保険証の導入には準備が必要だが、各医療機関の診療データをマイナンバーでまとめることで医療のデジタル化が進むメリットは大きい。例えば、患者が同意すれば初めての医療機関でも過去に服用した薬や特定健診等のデータが連携されるので、患者・医師双方の負担が軽減されるとともに、医師は正確なデータに基づいた診断を行うことができるようになる。また、患者の健康保険証から記号番号や氏名などを医療機関システムに入力する手間も省けるため、病院の事務作業の負担軽減も期待できる。患者側には、高額療養費制度を利用する際に「限度額適用認定証」がなくても限度額を超える支払いが免除されるなどのメリットもある。

支援策も進む

医療機関・薬局などのオンライン資格確認の導入支援策として、政府は顔認証付きカードリーダーを無償提供（病院は3台、診療所等には1台）するほか、電子カルテ等の既存システムの対応などの費用も一定金額を補助するなどしている。

顔認証付きカードリーダー関連企業に注目

顔認証付きカードリーダーを取り扱う企業として、まず**パナHD (6752)** が挙げられよう。グループ会社パナソニックコネクが開発した顔認証付きカードリーダーは、メガネやマスクをしたままでも認証が可能、クリニックの受付などでも設置がしやすいコンパクトな設計になっており、約10万台以上の採用実績がある。**USENH D (9418)** のグループ会社アルメックスが開発した「マイナタッチ」もマイナ保険証システム導入義務化に伴い、受注数が増加しているという。「マイナタッチ」もマスクをしたままでも認証ができるほか、2.5D赤外線カメラを使用することでなりすましの防止も可能だ。**リコー (7752)** 傘下のPFUは小型でシンプルな「Caora」を開発、**富士通 (6702)** の完全子会社である富士通Japanが販売・サポートを行っている。このほか**レスターHD (3156)** の子会社レスターキャストは「Hi-CARA」を開発・製造、**キヤノンMJ (8060)** が販売・サポートを行っている。また**PHCHD (6523)** の子会社であるPHCは、顔認証付きカードリーダーと連携するソフトウェアを開発し導入実績は15,000件を超えている。

国民の理解を得ることが重要

病院・患者双方の利便性向上のためには医療のデジタル化は必須であり、その基盤となるマイナ保険証の普及は早急に進められるべきであろう。一方で、情報漏洩の不安などから反対の声もあるが、政府にはそうした不安を取り除きつつ、意義やメリットを丁寧に説明しながら導入を進めることが求められよう。

◇関連銘柄の株価、予想PER、コメント等

(単位: 円、倍)

銘柄名	コード	株価 (12/16)	予想 PER	コメント等
PHCHD	6523	1,546	11.6	カードリーダーと連携するソフトウェアを開発
パナHD	6752	1,232.5	12.2	顔認証付きカードリーダーを開発

(出所) CAM作成